

○センター部会を2回開催し、今後の学習機会の提供に係る事業について協議

①令和4年（2022年）10月28日（金）オンライン

②令和5年（2023年）2月24日（金）オンライン

※出席者：杉澤 洋輝、松田 剛史、白石 友柄、吉岡亜希子（②）、渡邊祐美子（②）

1. 第15期（前期）センター部会議論の主な内容について確認

（1）センター部会による道民の学習機会提供の視点

- ・道民カレッジについては、ソフトランディングしながら単位・称号認定は継続。
- ・地域講座受講により、自ら学んだものに対して単位を認定。
- ・住民への学習機会の提供は市町村の役割。生涯学習推進センターはその支援に努める。
- ・オンライン講座の企画・支援、ICTの活用支援、市町村間の教育資源の共有化など。

（2）道民の学習機会提供の具体

①リカレント教育について

- ・「社会人のリカレント」という視点、デジタルやAIなどを学べる講座があってもよい。
- ・経済産業分野の「リカレント教育」と私たちが話をしている夜間中学や基礎的な学びの「リカレント教育」は、同じ「リカレント」という言葉で語られているが全く違う。

②ICTを活用した学習機会の提供について

- ・学習者にICTへのアクセスの方法をサポートすることがポイント。
- ・道民カレッジの中に「ICTスタートアップ講座」を何回かのコマ数で講座化しては。
- ・教育支援センターで足りない点は、学習したことをアウトプットする機会。

2. 第16期センター部会による議論の内容

（1）情報を一元管理するプラットフォーム

- ・リニューアルされて面白い取組。ジョブ的な、資格だけではなく身に付けたい技能につなげるとなると、社会教育から逸脱して経済分野に入るため連携が難しい。
- ・経済部や農政部が取り組む職業訓練的なことも含めて、何かしらのプラットフォームとして、ここに行けば情報をもらえるというコーディネートできるような仕組みがあると利用者は使いやすい。
- ・受講者側は、相手の意図ではなく、講座自体の魅力や内容で受講の判断をするので、1箇所で情報が見られるのは大事。

（2）教育支援センターとの連携

- ・教育支援センターに通う子どもは、学校の授業をオンラインでつないだところで、今までの学習が抜けているので、教室の雰囲気はわかっても、学習内容についていけるかは別問題。学校の授業が抜けているという前提のものがあることは、多くの人にとって役立つ。
- ・（児童生徒の学びの支援の具体的な内容や支援の在り方について、教育支援センターと連携し試行として取り組むための協議を行えないかに対して）ぜひ協力したい。

（3）メディアを活用した情報発信

- ・情報発信が課題。新しく生まれ変わる道民カレッジなので、不登校児童生徒など、当事者に情報が行き届くような何らかの発信が必要。
- ・各種メディアを活用しながら、実践と学びの発信が可能。ICTの活用もメディアが先進的に行っているため、その点も含めて議論できればと思う。

（4）事業の名称変更

- ・幅広い世代の学びの場の提供について議論しているので、ネーミングは、道民カレッジではない方がよい。ただし、道民カレッジを大事に思っている道民もいるので、その思いを引き継ぎながら発展的に名前や内容について検討。
- ・道民カレッジの名前の変更はよい。新しい内容や方針を知っていただく意味では大事。
- ・カレッジというと高等教育のようなイメージがあるので、生涯学習という観点で学びの機会を広めるという名前が付けられるとよい。
- ・変わることを周知する意味でも公募できるとよい。

（5）学校教育と連携した事業展開

- ・何らかの理由で学びたくても学べなかった人のために、生涯学習の中にセーフティネットをはり、皆が自己実現でき、いつでも、どこでも学べる仕組みが、簡潔にまとまっている。
- ・学校教育の立場からは、素直に受け入れられない事実もある。道教委としては、義務教育課や生徒指導・学校安全課と連携しているが、市町村レベルにまで広めなければ難しい。
- ・学校教育関係者にとって抵抗感があることが想像される。十分連携して、一緒に子どもたちを支えていこうとしないと、互いの理解がない中で話が進んでしまうと、せっかくの学びの機会が十分に展開できない恐れもあるので、丁寧に進める必要がある。